## 様式第１号（第５条、第６条関係）

事業実施計画（変更）書

（鳥取県持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援補助金）

|  |  |
| --- | --- |
| 提出区分 | □ 新 規 |
| □ 変 更 （令和　　年　　月　　日付事業実施計画の変更） |
| 【変更内容／変更理由】 |

**１　実施主体の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | |  | | | | | | | |
| 代表者職・氏名 | |  | | | | | | | |
| 住所（主たる事業所） | | （〒　－　　） | | | | | | | |
| 事業内容 | |  | | | | | | | |
|  | 産業分類 | 大分類 | | |  | 中分類 | |  | |
| 資本金・出資金（千円） | |  | | | | | | | |
| 従業員数（代表者を除く） | | 人　（うち直接雇用者　　人・派遣等労働者　　人） | | | | | | | |
| 担当者職・氏名 | |  | | | | | | | |
| 電話番号・ﾌｧｸｼﾐﾘ | | 電話 | |  | | | ﾌｧｸｼﾐﾘ | |  |
| 担当者メールアドレス | |  | | | | | | | |
| 誓約・同意事項  ※誓約する場合は、各項目の誓約欄に✔を記入すること。  ※必ず、全項目、確認すること。 | | 提出にあたり、以下の事項について確認し、相違ないことを誓約します。 | | | | | | | |
| 誓約 | 項目 | | | | | | |
|  | 宗教上の組織若しくは団体に該当しないこと。 | | | | | | |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。 以下同じ。）ではないこと。 | | | | | | |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 | | | | | | |
|  | 現在事業を実施していること。 | | | | | | |
|  | 事業実施計画書の記載について、不正や虚偽がないこと。 | | | | | | |
|  | 以下に該当する場合は、補助金が交付されないことにあらかじめ確認し、同意すること。併せて補助金が交付されない場合を想定し、予め、発注（予定）先と取扱いについて合意しておくこと。（例：補助金が交付されない場合は、発注キャンセル、自己負担での発注等）  ・事業期間内（最長令和７年２月28日まで）に、支払含め補助事業が完了しない場合  ・従業員等一人あたりの平均給与支給月額の引上げが３％未満となった場合  ・「パートナーシップ構築宣言」を行わなかった場合 | | | | | | |

**２　実施内容**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）事業計画名 |  | | | | | | |
| （２）事業実施区分 | 該当するものに✔　（複数選択可）  □生産性向上・省力化・自動化　□高収益化　□販路拡大　□取引先との価格適正化　□人材確保・育成　□その他（　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
| （３）事業期間 | 開始 | 年　　　　　月　　　　　日 | | | | 終了 | 年　　　　　月　　　　　日  ※最長令和6年12月31日まで(事業に係る支払を含む) |
| （４）事業概要 | （実施区分を複数選択する場合は区分ごとに分けて記載すること） | | | | | | |
| （５）事業実施の効果（見込） |  | | | | | | |
| 本事業(今回の取組)を行うにあたって、他の補助金の活用有無  ※　いずれかに〇 | | 無 | 有 | 有の場合は、以下を記入 | | | |
| 補助金名　称 |  | 活用  内容 |  |

**３　事業費及び補助金の見込額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業（取組）実施に必要な経費 | | | |
| 費目 | 経費概要 | 発注先／所在地 | 金額  (消費税及び地方消費税抜きの額) |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| **合　　計** | | | 円 |

**４　補助対象の要件等**※別記１を作成の上記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助金額 | ア　算定の基準となる従業員等数　　　　　　　　　　　人  （うち直接雇用者　　人・派遣等労働者　　人）  従業員等数は、役員を除いた正規雇用者、非正規雇用者、短時間労働者（パート等）、派遣労働者等を含めるものとし、確認期間中に退職、新たに雇用、派遣終了又は新たに派遣を受け入れた者は、算定から除外するものとする。  イ　補助金額（見込）　　　　　　　　　　　　 円  ・補助対象経費が1,000千円以下の場合、当該補助対象経費に補助率を乗じた金額  ・補助対象経費が1,000千円を超える場合、当該補助対象経費に補助率を乗じた金額と従業員数に100千円を乗じた金額のいずれか低い方の金額（ただし、当該金額が500千円（５％以上の賃上げの場合666千円）以下となる場合、500千円（５％以上の賃上げの場合666千円）を補助金額とする。） |
| （２）賃金の引上げ及び補助率 | ア　賃金引上げの計画  （ア）基準期間（賃金引上げ前）：令和　　年　　月　～　　年　　月   |  |  |  | | --- | --- | --- | | （B）給与支給総額  （１か月分） | （C）従業員等数（１か月） | （D）従業員等一人あたりの平均給与支給月額 | | 円 | 人 | 円 |   ※期間は、令和５年１０月以降連続した３か月分とすること  （イ）比較期間（賃金引上げ後）：令和　　年　　月　～　　年　　月　※予定   |  |  |  | | --- | --- | --- | | （B’） 給与支給総額（１か月分） | （C’）従業員等数（１か月） | （D’） 従業員等一人あたりの平均給与支給月額 | | 円 | 人 | 円 |   ※期間は、（ア）で記載した３か月を含めない連続した３か月分とすること  イ　賃金引上げ率（見込み）＝(Ｅ)　　　　　　　　　%  ※（E）＝〔（D’）‐（D）〕÷D  ※小数点第以下は切り捨て。  ウ　補助率（見込み）＝  ※３％以上の場合は、補助率を１／２とし、５％以上の場合は２／３とする。 |
| （３）基準月における全ての従業員等の一人あたりの平均賃金等 | ※ア、イのいずれかを記載すること。  共通　基準月：令和　　年　　月  ア　全ての従業員等の一人あたりの平均賃金　　　　　　　　円  イ　就業規則に規定された１時間あたりの最低賃金　　　　　　　　円 |
| パートナーシップ構築宣言 | パートナーシップ構築宣言を行った又は行う時期  （令和　　　年　　　月　　　日　　宣言済　・　予定　　　　） |

添付書類

１　別記１及び別記２（県外発注を行う場合）

２　事業者の概要がわかる資料等（事業者の概要はパンフレット等でも可）

３　基準期間の組織体制・従業員等の数・配置を示した資料（任意様式）

４　基準期間の賃金台帳の写し等（任意様式。直接雇用ではない派遣労働者については、派遣元との契約及び支払、個別派遣労働者の勤務実績に関する資料等）

５　基準月の賃金台帳の写し等（任意様式。直接雇用ではない派遣労働者については、派遣元との契約及び支払、個別派遣労働者の勤務実績に関する資料等）

６　基準月の勤務時間が確認できる資料（出勤簿等）

７　工事や機械備品を購入する場合は、見積り書類（原則相見積もりとしますが、提出は1社分で可）

８　購入又は借用する機械器具や設備（機械装置、工具器具、備品、システム）の製品概要（カタログ、パンフレット等で可）

## 様式第１号　別記１

賃金引上げの計画計算書（鳥取県持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援補助金）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 事業計画名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 基準期間  （賃金引上げ前） | 比較期間  （賃金引上げ後）※予定 | 賃金引上げ率 |
| 賃金引上げの確認期間  　　※任意の３か月 | 令和　　年　　月　～  　　年　　月 | 令和　　年　　月～  年　　月 |  |
| （A）給与支給総額  　　※各期間の合計金額 | （A）  円 | （A’）  円 |  |
| （B）平均給与支給月額  　　※（A）÷３　（A’）÷３ | （B）  円 | （B’）  円 |  |
| （C）従業員等数 | （C）  人 | （C’）  人 |  |
| （D）従業員等一人あたりの 平均給与支給月額  ※（B）÷（C）　（B’）÷（C’） | （D）  円 | （D’）  円 | （E）※〔（D’）‐（D）〕÷D  　　％ |

　※小数点以下は切り捨てること。

※（A）、（A’）の給与支給総額、及び（C）、（C’）を算定する従業員等には、役員を除いた正規雇用者、非正規雇用者、短時間労働者（パート等）、派遣労働者等を含めるものとし、確認期間中に退職、新たに雇用、派遣終了又は新たに派遣を受け入れた者は、算定から除外するものとする。

※（A）、（A’）の給与支給総額は、（C）、（C’）に記載した従業員等に対して直接支給する給与等（賃金・手当）とし、事業主が負担する社会保険料等は除く。なお、直接雇用ではない派遣労働者の場合は、(C)、(C’)に記載した派遣労働者について、派遣元に支払う費用の総額とする。

※（E）が3%未満の場合は、補助対象者としない。

【参考】

※補助率の基準

|  |  |
| --- | --- |
| （E）が５％以上の場合 | 補助率２／３ |
| （E）が３％以上～５％未満の場合 | 補助率１／２ |
| （E）が３％未満の場合 | 補助対象外 |

## 様式第１号　別記２

県外発注理由書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・金額 | 発注先  事業者名 | 発注先  所在地 | 当該発注に係る  県内事業者の  状況 | 県内発注できない理由、県外発注でなければならない理由 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |